

中小企業と店舗に補助金を交付

閩商工課 ☎046(235)4843
☎046(233)9118

地域経済や雇用を支える中小企業と店舗を応援するため、補助金を交付します。

中小企業振興支援事業

市内で1年以上操業している中小企業者などの事業に補助金を交付します。予算額に達し次第終了します。



案内ページ

【対象事業】ホームページの制作／求人広告掲載／展示会などへの出展／生産性向上などが目的の設備導入／産業財産権の取得／LED照明設備などの環境施設設置／依頼試験などの実施／人材育成／ISOなどの認証取得／BCPの策定

④ 4月1日(水)から、エントリー用紙を郵送・ファクスまたは直接商工課へ。用紙は同課で配布のほか、市ホームページからダウンロード可

中小企業退職金共済制度奨励補助金

市内に事業所があり、退職金共済制度に加入している事業者へ補助金を交付します。



案内ページ

【対象期間】共済契約者が加入した月から60カ月
【交付金額】被共済者1人につき掛金の月額10割以内(限度額は年額72000円)

「住みたい住み続けたい」を支援

耐震改修・居住支援に補助金を交付

閩住宅まちづくり課 ☎046(235)9392

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震化やブロック塀などの撤去費用などを補助します。申請書などは住宅まちづくり課で配布のほか、市ホームページからダウンロードできます。



案内ページ

耐震関連の補助

木造住宅の耐震化費用・ブロック塀などの撤去工事を下表のとおり補助します。

木造住宅耐震診断士派遣制度

専門家が自宅を訪問し、一般診断法による耐震診断を無料で実施する制度です。4月15日(水)から受け付けを始めます。

【主要要件】

- ①平成12年5月31日以前に建築確認を受け、建築工事に着手した住宅
- ②2階建て以下の在来工法による木造住宅

耐震改修利子補給制度

(リバースモーゲージ型住宅ローン) 60歳以上の方が対象です。70歳以上の方は存命中、費用負担なく耐震改修工事を実施できます。

名称	木造住宅耐震化促進補助金		ブロック塀等撤去費補助金
	耐震化	防災ベッド・耐震シェルター	
補助額	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修計画書作成 上限5万円(作成費の2分の1) 耐震改修工事等 上限93万円(工事費などの2分の1) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ベッド 上限30万円(設置費などの3分の2) 耐震シェルター 上限45万円(設置費などの3分の2) 	<ul style="list-style-type: none"> 撤去工事 最大30万円(基本額20万円。通学路に面する場合10万円加算)
主要要件	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年5月31日以前に建築確認を受け、建築工事に着手した住宅 2階建て以下の在来工法による木造住宅 耐震性がない住宅 着事前・着工前 		<ul style="list-style-type: none"> 道路に面している高さ60cm以上のブロック塀など 着工前 空き地も対象
その他	申し込みは、4月15日(水)以降の(月)~(金)(祝除く)に住宅まちづくり課へ。耐震性のない木造住宅の解体工事に対する補助あり(基本額30万円)。		

障がい者雇用促進奨励補助金

障がい者雇用の安定と促進を図るため、障がい者を雇用している市内の中小企業事業主に補助金を交付します。



案内ページ

【補助金額】
・新規雇用…1人10万円
・市内在住者を継続雇用…1人5万円
・市外在住者を継続雇用…1人4万円

「えびなものづくりガイド」掲載企業を募集

優れた製品や技術を市内外に発信できます。冊子は、商工課・海老名商工会議所・展示会などで配布します。



案内ページ



【対象期間】商工課へお問い合わせください。4月30日(木)締め切り

環境にやさしい設備や自動車に補助金を交付

閩環境政策課 ☎046(235)4912

設置工事着手または車の新規登録の2週間前までに環境政策課へ申請してください。予算額に達し次第終了します。

【対象期間】4月1日(水)~令和9年2月26日(金) 内左表のとおり

【対象】①~④を全て満たすこと。①市内の自宅・事業所に設置・導入②新規の設備・車両③市税の滞納がない④令和9年3月31日(水)までに設置・導入し完了報告ができる

【対象】他「太陽光発電施設」「HEMS」に加え、「定置用リチウムイオン蓄電池」「エネファーム」「V2H充放電設備」のいずれかを同時に設置する場合、補助金額に2万円を加算

対象	補助金額※
太陽光発電施設	2万円/kW (上限20万円)
定置用リチウムイオン蓄電池	7万円
エネファーム	6万円
HEMS	1万円
V2H充放電設備	3万円
電気自動車	15万円
燃料電池自動車	40万円

※設置・購入費用の3分の1の額または上表の金額の低い金額が補助金額です



居住支援事業の補助

住宅確保要配慮者のみを入居対象とし、専用住宅に登録される民間賃貸住宅に対して左表のとおり補助します。



住宅取得支援事業補助金

中古住宅の購入①最大50万円
②4月15日(水)から、令和9年2月26日(金)締め切り

高断熱改修支援事業補助金

現在居住している戸建て住宅の断熱改修工事①最大50万円
②4月15日(水)から、12月15日(火)締め切り

住宅改修支援事業補助金

現在居住している住宅のリフォーム①最大30万円②7月上旬から受付開始

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅経済的支援制度

内容	改修費補助	家賃低廉化補助
金額	<ul style="list-style-type: none"> 上限100万円/戸(改修費の3分の2) ※バリアフリー改修工事など工事内容で上限200万円まで加算 	<ul style="list-style-type: none"> 上限4万円/戸・月 期間…原則10年 総計補助額が480万円以内/戸であれば対象期間を20年まで延長可
主要要件など	<ul style="list-style-type: none"> 原則38.7万円/月以下の世帯 家賃の額は近傍同種家賃と均衡を失しない水準以下 10年間は専用住宅として管理 	<ul style="list-style-type: none"> 原則15.8万円/月以下の世帯(子育て世帯などの場合は21.4万円/月以下) 市内に1年以上居住している
対象	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー改修工事/耐震改修工事/共同居住用住居に用途変更工事/間取り変更工事/子育て世帯対応改修工事/防火・消火対策工事/交流スペース設置工事など 	専用住宅を公営住宅並みの家賃とした場合が対象
その他	4月中旬から受け付け開始予定。詳細は、市ホームページをご覧ください。	